

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

科	目	金	額	科	目	金	額
資 産 の 部				負 債 の 部			
			円				円
【 流 動 資 産 】		2,108,414,680		【 流 動 負 債 】		4,325,957,240	
現金及び預金		27,938,593		買掛金		453,884,435	
売掛金		94,332,653		短期借入金		3,696,000,000	
未収入金		27,778,139		リース債務		1,145,340	
リース債権		59,980,063		未払金		51,252,844	
リース投資資産		1,553,987,164		未払費用		13,437,906	
中古車		7,321,383		繰延税金負債		447,062	
貯蔵品		493,565		預り金		5,870,415	
前払費用		322,001,764		前受金		1,372,553	
未収消費税等		2,099,946		前受収益		102,546,685	
その他		13,597,410					
貸倒引当金		△ 1,116,000					
【 固 定 資 産 】		3,649,773,063		【 固 定 負 債 】		639,216,698	
(有形固定資産)		3,369,195,796		長期借入金		485,700,000	
建物		41,283,652		リース債務		3,190,425	
建物付属設備		11,224,295		繰延税金負債		10,329,337	
構築物		28,899,707		退職給付引当金		112,387,900	
機械装置		625,409		役員退職慰労引当金		7,340,000	
社用車		5,370,300		資産除去債務		20,269,036	
レンタル車両		274,583,119					
リース車両		3,001,684,735		負債合計		4,965,173,938	
工具器具備品		1,469,479					
リース資産		4,055,100		純 資 産 の 部			
(無形固定資産)		210,000		【 株 主 資 本 】		686,122,447	
電話加入権		210,000		資本金		70,000,000	
(投資その他の資産)		280,367,267		資本剰余金		20,000,000	
投資有価証券		168,910,000		資本準備金		20,000,000	
出資金		100,000		利益剰余金		596,122,447	
長期貸付金		7,999,249		その他利益剰余金		596,122,447	
長期前払費用		384,326		別途積立金		550,000,000	
差入保証金		102,251,440		繰越利益剰余金		46,122,447	
その他		2,227,252		【評価・換算差額等】		106,891,358	
貸倒引当金		△ 1,505,000		その他有価証券評価差額金		106,891,358	
				純 資 産 合 計		793,013,805	
資 産 合 計		5,758,187,743		負債・純資産合計		5,758,187,743	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 中古車 個別法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）

##### ② 無形固定資産

定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.3%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が529千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,249千円、その他有価証券評価差額金額が2,778千円それぞれ増加しております。

2. 当期純損益金額

33,713,034 円